

英国の会社総務役 に関する一考察

高田 順三

A Study on the Role of UK Company Secretary

TAKADA, Junzo

Abstract

According to ICAS (Institute of Chartered Secretaries and Administrators) and other related informations, since the Company Act in 2006 was revised and taken effect, the job of the company secretary has changed over the years. The growing importance placed on corporate governance in public companies has enhanced the role of the company secretary. The holder of the post is now seen in many respects as the guardian of financial compliance, company's governance and registration practice by law, from an independent adviser in the registration to the board, at Premium listed companies in particular.

Not only is the secretary in many ways a chief of staff to the chairman in running an efficient and effective board, but there is also a relationship with each director who might seek the independent view of the secretary on an area of potential dispute or controversy.

A company secretary may not be a director, but they will often be liable for breach of duty in the same way as board members. If the secretary is the person with prime responsibility for the task, they will be the person in default and liable to the fine.

The company secretary must be barrister, advocate or solicitor, a member of the Institute of Chartered Accountants in England and Wales (or the Scottish or Irish equivalent), or of the Association of Chartered Certified Accountants, the Chartered Institute of Management Accountants or the Chartered Institute of Public Finance and Accountancy.

要 約

2006年英国会社法改正で会社総務役の役割は大きく変化した。特に、コーポレートガバナンスのカギを握る存在としてその重要性が加速されつつある。公開会社において、会社総務役は登記上の役員で独立したアドバイザーとして、法律で定められた登記の維持管理、財務管理、法令遵守、コーポレートガバナンスの健全化を推進する役割を担っている。特に、上場会社の会社総務役は、取締役会議長のスタッフの責任者として、効率的で効果的な取締役会の運営にあたるだけでなく、各取締役が独立した視点から予見される潜在的議題、或いは逆の視点からも調査できるよう、それらに応えられるような関係づくりを果たすという責任を負っている。会社総務役は取締役

ではないが、取締役会のメンバーとして多くの義務を有しており、その履行が課せられている。法令に違反した場合は罰則が科せられる。

会社総務役の選任は、法廷弁護士等 (barrister, advocate or solicitor)、勅許会計士 (chartered accountant)、会社総務役・事務局長協会などに所属する者の中から選任しなければならない。

キーワード

会社総務役 (company secretary)

独立したアドバイザー (independent adviser)

企業統治 (corporate governance)／法令遵守 (law compliance)

取締役会 (board meeting)／非業務執行取締役 (non-executive director)

長期的成功 (the success of the company in the long term)

利害関係者 (stakeholder)

1. はじめに 一本稿の目的

近年、世界的に、コーポレートガバナンス (企業統治) の在り方が注目されている。

わが国においても、金融庁と東京証券取引所は、平成27年3月5日、「コーポレートガバナンスコードの策定に関する有識者会議」の第9回会合を開き、「コーポレートガバナンスコード」⁽¹⁾を正式に決定した。これに伴い、東京証券取引所は上場規則を改定し、市場一部と二部のほか、マザーズとJASDAQの新興市場も対象に同年6月1日から、これを適用するとされた⁽²⁾。しかし、わが国の上場会社のガバナンスの整備は未だ緒についたばかりであり、この運用はこれからという段階にある。

世界的に、コーポレートガバナンスが問われてきたのは、米国で起こったエンロン、ワールドCOMの破綻が物議を醸し出してからである。これら一連の事件は、会計上、多額の負債と債務が一挙に表れたもので、粉飾・会計不正とみられ、その内実は多年によるもので、取締役等経営陣全体のガバナンスが問われるものであった。

エンロン・ワールドCOM事件が起った、ちょうどその時期に、英国は、会社法の改正の途上にあたり、2002年の改正をめざし審議していたが、この事件の重大さに鑑み、さらなる修正案の検討が必要とのことから、改正の成立を見送った。そして、その後も会社法改正作業は続けられ、ようやく2006年に改正法案が議会で成案をみたのである。このことか

(1) <http://www.fsa.go.jp/singi/corporategovernance/index.html> わが国の金融庁は、コーポレートガバナンスに関する会議を、平成26年8月7日に開催し、延べ9回に亘り審議され、同27年3月5日に決定した。コーポレートガバナンスコードは、5つの基本原則と、基本原則を詳細化した30の原則で構成されている。基本原則の中身は、(1)株主の権利・平等性の確保、(2)株主以外のステークホルダーとの適切な協働、(3)適切な情報開示と透明性の確保、(4)取締役会等の責務、(5)株主との対話という内容になっている。一方、詳細の原則はかなり踏み込んだ内容となっており、独立取締役を2名以上置くよう求めるほか、買収防衛策や政策保有株式についての説明、女性の活躍促進、内部通報制度の整備、コーポレートガバナンスコードの諸原則に対する考え方の開示、取締役・監査役候補指名手続きの開示などが取り決められた。

(2) 例えば、東証一部・二部上場会社には、独立社外取締役を2名以上選任しない場合には理由説明義務が課せられる。

ら、英国は、この改正でガバナンスに影響を及ぼす、取締役の義務規定や会社総務役の資格要件を規定するに至ったとみることができる。事実、取締役の義務、総務役の役割について、これまでコモンローで成文化していなかったのを改めた。

英国会社法において、企業統治で注目されるのは、会社総務担当役員 (Company secretary、以下「会社総務役」と称す) の存在である。1948年会社法から、機関として秘書 (secretary) という名称は規定されていたが、条文上、その役割は詳細にされておらず、一般に、取締役の秘書的存在と写っていた。

それが、2006年会社法の成立で大きく改正された。条文を見るに、この機関は、ただたんなる秘書ではなく、会社規模及び組織が大きくなればなるほど、会社総務担当役員として責務が増すものと考えられる。そこで、この会社総務役の存在がコーポレートガバナンスにおいて、どのような役割を果たすのかを中心に考察する。

このため、本稿において主たる考察対象とする会社は、株式の公募ができず一人取締役を容認し最低資本金の規定も課されていない私会社 (Private company)⁽³⁾ではなく、会社総務役の選任を要する公開会社 (Public company)

で⁽⁴⁾、しかも財務報告評議会 (FRC; Financial Reporting Council)⁽⁵⁾の上場関係規則が適用される上場会社 (Quoted company)⁽⁶⁾とする。

2. 英国会社法2006年改正に至る経緯

2006年英国会社法は1948年法以来の大改正となった⁽⁷⁾。

本稿では、筆者の知る限り、会社総務役について、わが国ではこれまでほとんど研究の対象とされていない。そこで、会社総務役を中心に、これと関係する、取締役、計算、監査、及びガバナンスの規定に関し、若干の歴史的経過を辿りながら考察する。ガバナンスに関しては、財務報告評議会 (FRC) の規定する上場関係規則や関連する委員会報告等をみていくことにする。

英国会社法の歴史を辿れば、1844年会社登記法 (the Registrar of Joint Stock Companies) による準則主義の採用、1855年有限責任法 (the Limited Liability Act) の制定、これらを基礎に1856年会社法 (the Joint Stock Companies Act) が制定された⁽⁸⁾。これら一連の規定によって、現代でいうガバナンスの基礎が築かれたと考えられる。

英国会社法は伝統的に判例に依存してお

(3) <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2006/46/section/755> A private company limited by shares or limited by guarantee and having a share capital must not—(a) offer to the public any securities of the company,

(4) <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2006/46/section/756> Meaning of offer to the public.(1) This section explains what is meant in this Chapter by an offer of securities to the public.

(5) <https://www.frc.org.uk/Our-Work/Codes-Standards/Corporate-governance/UK-Corporate-Governance-Code.aspx>

(6) 385 Quoted and unquoted companies.(1) For the purposes of this Part a company is a quoted company in relation to a financial year if it is a quoted company immediately before the end of the accounting reference period by reference to which that financial year was determined.(2) A “quoted company” means a company whose equity share capital—(a) has been included in the official list in accordance with the provisions of Part 6 of the Financial Services and Markets Act 2000 (c. 8), or (b) is officially listed in an EEA State, or (c) is admitted to dealing on either the New York Stock Exchange or the exchange known as Nasdaq. In paragraph (a) “the official list” has the meaning given by section 103(1) of the Financial Services and Markets Act 2000.

(7) <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2006/46/notes> Background

(8) <http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/j.1468-0289.1932.tb00840.x/abstract>

り、長らく詳細に規定してこなかった。しかし、1973年、EC（European Economic Community）加盟後、会社法もEC理事会の公布する、EC会社法指令への適応が義務づけられ⁽⁹⁾、これまでの判例法主義から、大陸法系の成文法主義に徐々に変貌を遂げつつあった。

20世紀末から21世紀初頭は、法の国際調和化（Harmonization）、現代化（Modernizing）の進展した時代であった⁽¹⁰⁾。

英国においても、貿易産業省⁽¹¹⁾は、2002年7月に、会社法の現代化政府白書「The White Paper on Modernising Company Law」⁽¹²⁾を公表した。

そのほぼ同時期に、米国において、エンロン事件が明るみに出た。これは、簿外債務の隠蔽をはじめとする不正会計、いわゆる粉飾決算で同社の株価は暴落し、結局、当時最大規模の破産となり倒産した。さらに、エンロンに続いてワールドコムなど、次々と企業の不正会計が出来たことで、これを機に、米国政府は会社を健全に統御するコーポレートガバナンスが問われることになり、2002年、企業の不祥事に対する厳しい罰則を盛り込んだサーベンスオクスレー法（SOX法）⁽¹³⁾を制定した。

英国政府は、米国で起こったエンロン事件等を教訓とし、2002年会社法案の改正を見送

り、さらなる改正作業を続けた。そして、2002年12月に「A report and proposed guidance by an appointed group chaired by Sir Robert Smith」(R. Smith report)⁽¹⁴⁾が財務報告評議会（FRC：Financial Reporting Council）に提出され、2003年1月には「Review of the role and effectiveness of non-executive directors」(Higgs Review)⁽¹⁵⁾が公表された。

その後も英国貿易産業省は会社法の全面改正作業を継続し、2005年3月、「会社法改正」の文書を改正案と共に公表した。この改正案は、2005年11月1日に英国議会上院に提出され、同年11月4日に「Company Law Reform Bill」から「The Companies Bill」に法案の名称が変更され⁽¹⁶⁾、翌年5月24日、上院の審議を了え、下院に送られ、2006年11月8日、「the Company Act 2006 (c. 46)」(会社法)として成立した⁽¹⁷⁾。

3. 2006年英国会社法 (Companies Act 2006) における取締役の義務

英国の会社法が2006年に大幅に改正され、段階的に施行され、最終の規定が2009年10月1日に施行された。全条文は1,300条におよぶ。

前述したように、英国会社法は株式を公募できるか否かという属性で、公開会社と私企

(9) 小田滋・石本泰雄編集代表『解説条約集』三省堂、1999年、396-397頁参照。

(10) わが国においても2005年に会社法制の現代化がなされ、会社法が単行法とされた。

(11) Department of Trade and Industry (DTI) は Department for Business Innovation & Skills (BIS) に改組されている。

(12) <http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200203/cmselect/cmtrdind/439/439.pdf#search='modernising+company+law+july+2002'> Modernizing は Modernising と表記されている。

(13) <http://www.sox-online.com/basics.html>

(14) http://scholar.google.co.jp/scholar?q=audit+Committees+combined+code+Guidance+by+Robert+smith&btnG=&hl=ja&as_sdt=0%2C5&as_vis=1

(15) <http://www.ecgi.org/codes/documents/higgsreport.pdf>

(16) <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2006/46/notes> The Companies Bill, then titled the Company Law Reform Bill, was introduced to the House of Lords on 4 November 2005.

(17) Ibid., the Companies Act 2006 (c.46) which received Royal Assent on 8 November 2006.

社とに区分している。私会社 (Private company) は、一人取締役が許容され、最低資本金も課せられていない。このため、小規模の会社であり、これらは後述する会社総務役を置く必要はなく、定款で置くことができるとされている。私会社の株主は極めて少数で、有限責任だが、株式の公募ができないため、資金調達には自らの出資や知人や金融機関から行うことになる。英国会社登記所 (UK Companies house) のデータによると2014年9月の統計⁽¹⁸⁾で、登記上の会社数は全体で330万超となっており、その内、私会社は200万社を超え⁽¹⁹⁾、一般に資本金額は£100より少ない⁽²⁰⁾。また、私会社は一人取締役を許容していることから、利害関係者は少なく、責任の所在が特定できることから強いガバナンスは要求されていない。

英国は近代会計・監査制度を確立したとされ、そのスキームは、取締役の誠実さを基本に、計算の真実かつ公正な描写を図るため、記帳と年度決算を義務づけ、監査制度を設け、これを決算公告することで株主及び利害関係者の信用供与としてきた。

会社のガバナンスでもっとも重要な地位を占めるのは取締役である。事業計画を立て、実行し、経営を行うのは取締役である。これまで、英国会社法においては、取締役の会社への義務は受託者としての義務 (Fiduciary

duties) と考えられ、善良な管理者の注意を以て、会社の業務を執行することにあると考えられ⁽²¹⁾、判例法主義で詳細には規定されていなかった。実際に、会社法で会社の機関として重きをなしているのは、株主総会 (general meeting) と取締役 (directors) の権限であり、広く定款自治に任されていた。

ところが、1973年 EC 加盟後による EC 法への対応⁽²²⁾、1980年代～90年代初頭の英国内の企業不祥事、さらに米国のエンロン、ワールドコムなど破綻の影響など受け、コーポレートガバナンスが一段と問われ、判例法だけでは実務対応が困難なことから、成文法に重点を置いていった経緯がある。

2006年会社法において、取締役の義務 (General duties of directors) が明文文化されたのもこの現れである⁽²³⁾。会社の取締役は、会社構成員 (株主) のために成功を最も促進するであろうと、取締役が誠実にみなす方法で行動しなければならないと、かつ、そのような行動をするにあたって、考慮しなければならない事項が以下に定められている。それらは、(a) すべての意思決定が長期的見通しに立っていること、(b) 当該会社の従業員の利益を考慮すること、(c) 当該会社と供給業者、顧客その他との間の事業上の関係を促すこと、(d) 当該会社の営業のもたらす地域社会及び環境への影響を考慮すること、(e) 当

(18) <http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20141104103730/http://www.companieshouse.gov.uk/about/busRegArchive/Incorporated-Companies-in-the-United-Kingdom-September-2014.pdf>

(19) <http://www.companylawclub.co.uk/types-of-registered-companies> The vast majority of trading companies are private companies limited by shares. There are over two million such companies registered at Companies House.gov.

(20) Ibid., Many private companies are very small. There is no minimum capital requirement for a private company and it is commonly less than £100.

(21) 加美和照『会社取締役法制度』中央大学出版部、平成12年、584-585頁参照。小町谷操三『イギリス会社法概説』有斐閣、昭和37年、229-319頁参照。これらによると、受託者の義務 (Fiduciary duties) を有すると共に会社の代理人 (agent) としての権利を行使するとされる。

(22) http://en.wikipedia.org/wiki/United_Kingdom_European_Communities_membership_referendum,_1975

(23) <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2006/46/contents> Part 10 A company's directors

該会社が行っている事業活動の水準の高さが評判となって支持されていること、及び、(f) 当該会社の株主間において、公正に対応すべきこと、と規定されている⁽²⁴⁾。

これらのことから、取締役による企業行動は株主から受託されたものであり、長期的見通しに立って会社の成功を促進すべきとされ、その事業が会社の成功を促進する可能性が最大となるよう考慮して、誠実な考えに従って行動しなければならないことになる。その際、会社の利害関係者は構成員である株主だけにとどまらないことが明示された。このことは、長期的見通しに立ち会社の成功を図ることが第一であるけれども、従業員や供給業者の存在を考慮し、しかも地域社会及び環境にも配慮すべきとされている。会社（法人）も自然人と同様に社会的存在であることから、地域社会及び環境を害する行動を抑制し、改善を促し、持続可能とすべきとの考えを示したものとみられる。

しかしながら、証券市場に上場する会社にとってみれば、短期において、直近の当期純利益、資本利益率（ROE）などが、投資家の株式売買に影響を与える指標となるため、これらに敏感にならざるを得ず、会社の事業経営に関し、長期見通しに立った事業計画の立案や行動がなかなかできない現状にある場合

が多いことから、あえてこのように規定されたものと考えられる。

英国会社法は、取締役の義務を規定したものの、その実効を図るための詳細は規定されていない。これは、その会社規模や組織等の幅が大きく、一般法の性格から細かく規定されておらず、上場会社（premium listed companies）を対象として、コーポレートガバナンスの企業統治規範は、財務報告評議会（FRC）によって策定されている。

4. 英国会社法改正とガバナンスコード改定の経緯

英国は、2006年会社法改正以前の1998年に、現在のガバナンスコード体系の前身となった、上場会社が遵守すべき「統合規範（the Combined code）」が作成され、独立の機関である財務報告評議会（FRC）によって、現行の形に改定していった⁽²⁵⁾。

この統合規範や現行のガバナンスコードにも影響を与えている報告書の一つに、1992年に提出されたキャドベリー委員会報告（The Cadbury Report）⁽²⁶⁾がある。この報告書策定の背景は、英国で生じた、一連の企業不祥事で（1987年ブルーアロー事件⁽²⁷⁾、1990年ポリールベック事件⁽²⁸⁾、1991年マクスウェル事件⁽²⁹⁾）、

(24) Ibid., 172 Duty to promote the success of the company (1)A director of a company must act in the way he considers, in good faith, would be most likely to promote the success of the company for the benefit of its members as a whole, and in doing so have regard (amongst other matters) to—.(a)the likely consequences of any decision in the long term., (b)the interests of the company's employees,.(c)the need to foster the company's business relationships with suppliers, customers and others,.(d)the impact of the company's operations on the community and the environment,.(e)the desirability of the company maintaining a reputation for high standards of business conduct, and,(f)the need to act fairly as between members of the company.

(25) <https://www.frc.org.uk/Our-Work/Codes-Standards/Corporate-governance/UK-Corporate-Governance-Code.aspx>

(26) <http://www.ecgi.org/codes/documents/cadbury.pdf>

(27) https://www.mof.go.jp/pri/research/discussion_paper/ron005.PDF

(28) <http://www.nicmr.com/nicmr/report/repo/2003/2003spr03.pdf>

(29) <http://fis.nri.co.jp/ja-JP/knowledge/commentary/2011/20111111.html>

そこで強く問われたのがコーポレートガバナンスであった。

財務報告評議会による、このキャドベリー報告書は、上場会社を対象に適用されることがされ、その趣旨は会社のガバナンスとして財務の透明性を確保（監査委員会の設置、会計監査の充実）と最善の行為規範の遵守（取締役の役割、社外取締役の選任、機関株主）にあることが示された。

既に、この報告書に、取締役が遵守すべきこととして、会社総務役（Company Secretary）の役割が明示されている。これによると、会社総務役は取締役会の手続きが規定に準拠しており、定期的に見直されていることを確かめる重要な役割を有しており、取締役会議長及び取締役会は会社総務役に彼らが準拠する規則のもとで、どのような責任を負うのか、及びかかる責任はどのようにすれば解き放たれるのかについてのガイダンスを受けることを期待するであろうとされている。また、すべての取締役は会社総務役のアドバイスと業務提供を受けなければならず、取締役会議長は取締役会が有効な機能を果たすために会社総務役の協力で積極的なサポートを受ける立場にあることを認識すべきであるとされ、取締役会を運営し取締役会に出席し、取締役会議事録を作成することが会社総務役の標準的な実務とすべきであると示されている。さらに、会社法のもとで、取締役はその地位に付随する業務を遂行しうる者を会社総務役として任命する義務を負っている。会社総務役としての一定の能力を維持することやその解任についての問題も取締役会事項とすべきであること、そして、このキャドベリー委員会は会社総務役が最善の実務規程の履行

に関して、議長及び取締役会に対して助言者となることを期待しているとされた⁽³⁰⁾。

2000年代に入ってから、米国で、エンロン、ワールドコム、そしてリーマン・ブラザーズなどの破綻が次々と起こった。これらに共通するのは、経営者の意思決定が短期的な利益の追求や高額取締役報酬の獲得に陥りがちであり、かつ損失計上の先送りや隠蔽など不正経理が常態化していたことであり、その最大の問題は制御すべきガバナンス機能の欠如であると考えられた。

このようなことを背景として、英国では、2010年6月に、投資家側を対象に「スチュワードシップコード」、株式発行体側を「コーポレートガバナンスコード」として、従来の統合規範を改定し公表した。その後も、「コーポレートガバナンスコード」は改定され、現行は「コーポレートガバナンスコード（第2次改訂版）」⁽³¹⁾となっている。

コーポレートガバナンスコードは、財務報告評議会所管の性格上、財務の健全性と透明性をいかに図るかを主要な目的としたガバナンスの構築において遵守すべきことが定められている。

英国会社法に規定される取締役の義務は、会社株主のために会社の成功を最も促進するであろうと取締役が誠実にみなす行動を確保するための遵守規定であり、それを遂行するための基本的な考えを示しており、取締役会の運営等は定められていない。

上場会社が遵守すべき、その詳細はコーポレートガバナンスコードによって、あるべき行動指針が明示されている。

コーポレートガバナンスコードのモットーは、「遵守するか、そうしないならば、説明

(30) <http://www.ecgi.org/codes/documents/cadbury.pdf> 4.25, 4.26, 4.27.

(31) <https://www.frc.org.uk/Our-Work/Publications/Corporate-Governance/UK-Corporate-Governance-Code-2014.pdf>

せよ (comply or explain)」であり、この原則が上場会社等を規律している。現在公表されているコーポレートガバナンスコードは、A：リーダーシップ⁽³²⁾、B：取締役会の有効性⁽³³⁾、C：説明責任⁽³⁴⁾、D：報酬⁽³⁵⁾、E：株主⁽³⁶⁾との関係で構成されている。

コーポレートガバナンスコードにおける、主要原則として、取締役議長の独立性基準が示されると同時に、議長と最高経営責任者の分離などが示されている。また、非業務執行取締役役に課せられた補助原則として、経営のパフォーマンスを精査し、業績の報告・公表をモニタリングすべきとされており、財務情報が正しいものであることや、財務面の統制管理・リスク管理システムが強固で信頼できることの確証を得るべきとされ、財務コンプライアンスを図るために行動すべきことが示されている。この内容を見ると、非業務執行取締役は取締役会において監督的役割を担うことがわかる。

5. 2006年英国会社法における会社総務役 (Company Secretaries)⁽³⁷⁾ の役割と存在

英国会社法において、取締役の義務は、会

社の成功を長期の見通しに立って誠実に判断し行動することであり、この義務は会社の構成員全体のために負っている。この義務を果たす行動には、従業員、供給業者、顧客、その他、会社の事業のもたらす地域社会及び環境への影響をも考慮しつつ為さなければならないと規定されている。

英国会社法上の会社総務役を端的に言えば、各取締役の独立性の確保のため、取締役会の有効な運営のガイド役として、財務コンプライアンスの確保のため、また監査役との間の透明性確保のため、及び登記事項や計算書類等の公告などの法令遵守を担う存在が会社総務役であると考えられる。

その論拠をこれから述べることにする。

2006年会社法において会社総務役が規定されるに至る歴史的経過を辿ると、1929年法に秘書は規定されておらず⁽³⁸⁾、1948年法から規定され、一人会社を除きすべての会社に設置すべきとされたが、職務の詳細や資格要件は規定されていなかった⁽³⁹⁾。1985会社法にも1948年法とほぼ同様の内容が規定されている⁽⁴⁰⁾。

英国会社法において、これまで1948年法、1985年法においても、秘書 (secretary) は規定されていた。それらの規定にはただだんに

(32) Ibid., A: Leadership Every company should be headed by an effective board which is collectively responsible for the long-term success of the company. There should be a clear division of responsibilities at the head of the company between the running of the board and the executive responsibility for the running of the company's business. (extract)

(33) Ibid., Section B: Effectiveness The board and its committees should have the appropriate balance of skills, experience, independence and knowledge of the company to enable them to discharge their respective duties and responsibilities effectively. (extract)

(34) Ibid., Section C: Accountability The board should present a fair, balanced and understandable assessment of the company's position and prospects. (extract)

(35) Ibid., Section D: Remuneration Executive directors' remuneration should be designed to promote the long-term success of the company. Performance-related elements should be transparent, stretching and rigorously applied. (extract)

(36) Ibid., Section E: Relation with shareholders There should be a dialogue with shareholders based on the mutual understanding of objectives. The board as a whole has responsibility for ensuring that a satisfactory dialogue with shareholders takes place. (extract)

(37) <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2006/46/part/12>

(38) https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/386506/comm1Nov29CoAct1929_P1.pdf

「secretary」と記され、「company secretaries」とは記載されておらず、条文から解して、取締役のアシスタント及び事務の代理的な存在と考えられてきた。

そこで、その役割が明らかとなった2006年法上の会社総務役（Company secretaries）に関する全10条から成る条文を俯瞰し、その相貌と役割の考察を試みる。

2006年改正会社法に規定された会社総務役という位置づけは、就任できる資格要件が規定されており、この資格者が法律、会計・監査等の専門家であることから、従来のただたんなる秘書の役割から大幅に改正されたことがわかる。

英国会社法は会社が株式を公募できるか否かという属性で区分している。有限責任であるが、株式を公募できない会社を私会社（Private companies）⁽⁴¹⁾とし、会社総務役を置く必要はなく、定款で置くことができるとされている。私会社の株主は極めて少数で、有限責任を享受するものの、株式の公募ができないため、資金調達は自らの出資によるか、知人や金融機関から行うことになる。一人取締役を許容しており、会社の意思決定及び行動は特定の取締役にかかっており、責任の所在は明らかであり、しかも利害関係者が極めて少数であること及び経済的影響が少ないことから強いガバナンスは要求されていない。

会社総務役の選任義務のない私会社を規定している条文内容からも、会社総務役の職務

の一端が明らかになる。それは取締役役に代わって行う事務管理で、会社総務役に対して受発信される一切の書信を管理する役割を有していることがわかる。会社総務役を置かない、私会社においては、それらの事務管理を取締役自身が行うか、又は、取締役によって、会社総務役代行者としての権限を、一般的に又は特定の授与された者が行うことになる（第270条）。

公開会社（Public companies）は会社総務役を置かなければならない（271条）⁽⁴²⁾。これを遵守せず、違反した場合は、当該会社及び当該会社の任務懈怠のあるすべての役員は有罪となる（272条（6））。有罪となる者は、陪審によらない有罪判決に基づき、標準スケールのレベル5の10分の1を超えない額に本条違反の日数を乗じた額の罰金が加算される（272条（7））。

注目すべきは会社総務役の就任要件を、法律や会計・監査の専門家としていることである。このことから、この機関がただたんなる事務担当の秘書ではないことがわかる。

会社総務役の資格要件（第273条）において、（1）公開会社の取締役は会社総務役を置くこと、及びその者が会社総務役の資格要件を満たしている者を選任することは取締役の義務であり、そのためにすべての合理的な手段を講じなければならない。さらに、（a）取締役において当該会社の会社総務役としての職務を果たすことに必要な知識と経験を有

(39) <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/1948/38/contents/enacted> 177 Secretary(1)Every company shall have a secretary and a sole director shall not also be secretary.(2)Anything required or authorized to be done by or to the secretary may, if the office is vacant or there is for any other reason no secretary capable of acting, be done by or to any assistant or deputy secretary or, if there is no assistant or deputy secretary capable of acting, by or to any officer of the company authorised generally or specially in that behalf by the directors.

(40) <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/1985/6/section/283/enacted>

(41) <http://www.companylawclub.co.uk/types-of-registered-companies> The vast majority of trading companies are private companies limited by shares. There are over two million such companies registered at Companies House.gov.

(42) <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2006/46/part/12> A public company must have a secretary.

すると認められる者であること、及び、(b) 次項に掲げる資格の一つ又は二つ以上の資格を有する者であること。(2) 前項第 (b) の資格とは、次の各号に掲げる者であるとされ、(a) 会社総務役として選任の直前の5年間のうち、少なくとも3年間、公開会社の会社総務役としての地位を有していた者であること、(b) 第三項に定める団体のいずれかの会員である者であること、それらは、(c) 英国連合国内のいずれかの地域において、その資格を授与され又は承認された、法律専門職であるバリスタ (barrister)、アドヴォケイト (advocate)、又はソリシタ (solicitor) である者であること、(d) 公開会社の会社総務役の地位を有していること又は有していたことにより、又は第三項に定める団体以外の会員であることにより、当該会社の会社総務役として職務を果たすことができると取締役において認める者であること。続いて、資格要件の一つである資格及び資格団体について、(3) 第2項第 (b) 号にいう団体とは、次の各号に掲げるものをいう。(a) イングランド・ウェールズ勅許会計士協会、(b) スコットランド勅許会計士協会、(c) 勅許公認会計士協会、(d) アイルランド勅許会計士協会、(e) 英国勅許総務役・事務局長協会、(f) 勅許管

理会計士協会、(g) 勅許公金融・会計協会、とされている⁽⁴³⁾。

これらの資格を見ると、会社総務役に就任できる資格者として、バリスタ (barrister,)、アドヴォケイト (advocate)、又はソリシタ (solicitor) で、これらは法律の識見を有する者で、バリスタとアドヴォケイトは地域によって呼称が異なるが法廷弁護士であり、ソリシタ (solicitor) は事務弁護士である。また、勅許会計士はわが国の公認会計士にあたる会計と監査の専門家である。

次に規定されている資格は英国勅許総務役及び管理者協会に所属する会員とされ、これらの資格者は、財務、総務、非業務執行取締役の在り方、ガバナンス等のコンプライアンスに関する研鑽を積んだ者である⁽⁴⁴⁾。取締役は、これらの有資格者等のなかから適切な選任を行う義務がある。

会社総務役は、自然人でも法人でも就任することができる。法人が想定されていることは、特に大会社においては、法人による複数人での組織・系統だって、会社総務役として職務を行わなければならない。このような場合、自然人一人ではその職務を十分果たせない。法人を選任することができるとは、このようなケースを考慮したものと考えられる。

(43) Ibid.,273Qualifications of secretaries of public companies.(1)It is the duty of the directors of a public company to take all reasonable steps to secure that the secretary (or each joint secretary) of the company—.(a)is a person who appears to them to have the requisite knowledge and experience to discharge the functions of secretary of the company, and.(b)has one or more of the following qualifications.(2)The qualifications are—(a)that he has held the office of secretary of a public company for at least three of the five years immediately preceding his appointment as secretary;(b)that he is a member of any of the bodies specified in subsection (3);(c)that he is a barrister, advocate or solicitor called or admitted in any part of the United Kingdom;(d)that he is a person who, by virtue of his holding or having held any other position or his being a member of any other body, appears to the directors to be capable of discharging the functions of secretary of the company.(3)The bodies referred to in subsection (2)(b) are—(a)the Institute of Chartered Accountants in England and Wales;(b)the Institute of Chartered Accountants of Scotland;(c)the Association of Chartered Certified Accountants;(d)the Institute of Chartered Accountants in Ireland;(e)the Institute of Chartered Secretaries and Administrators;(f)the Chartered Institute of Management Accountants;(g)the Chartered Institute of Public Finance and Accountancy.

(44) <https://www.icsa.org.uk/qualifications-and-careers>

会社総務役名は閲覧に供することができるよう、備置き義務がある（第275条）。取締役と会社総務役とを兼務する者により行われることは許されない（280条）。

このような規定を見ると、会社総務役の業務の一つは、取締役議長と連携して（それは従属的な立場ではない）、取締役会が健全かつ有効に機能するように努めることであり、取締役会の資料準備は当然のこととして、法律、財務、ガバナンス、コンプライアンスに関し、専門家である立場から、取締役に對して、そういった各面に関わる情報提供やガイダンスを行う役割を有していると考えられる。

会社総務役の特徴は、監査役による監査のように、既に意思決定された結果が描写される計算書類等を調査して、それらが真実かつ公正な描写がなされているかどうか、過ちがあるかどうかなどを、事後にチェックし監査するのではなく、経営意思決定に至る健全性や財務処理を行うにあたってのアドバイスをを行う役割を担っており、いわば行為を行う水際で、有効に機能するような存在と考えられる。ここに、会社総務役の意義がある。

6. 英国財務報告評議会（FRC; Financial Reporting Council）が規定する会社総務役の責務

コーポレートガバナンスの目的は、会社の

長期的な成功をもたらすことができるような効果的で、企業家精神に富んだ、思慮深い経営を促進することにある⁽⁴⁵⁾。

英国ガバナンスコードにおけるコーポレートガバナンスの定義は、それによって会社を方向づけ、制御するためのシステムである。取締役会は、それぞれの会社のガバナンスに責任を担っている。ガバナンスにおける株主の役割は、取締役と外部会計監査人を任命し、会社自身が満足できる適切なガバナンスが構築されるように設計することである。取締役会の責任には、会社の戦略的目標を設定し、それを実行するためにリーダーシップを発揮し、経営を監督し、自らの受託責任を株主に報告することが含まれている。取締役会の行動は、法令、規則及び株主総会に従う⁽⁴⁶⁾。

英国ガバナンスコードには、取締役会の有効性を図るための会社総務役の責務が示されている。

その主要原則には、取締役会は、自己の責務を果たすのに適した形式と品質の情報を、適時に提供されるべきであるとされている⁽⁴⁷⁾。

そして補助原則として、取締役会議長は、取締役が、正確で、適時かつ明瞭な情報を得られるようにする責任を負っているとされ、経営にあたるものは、こうした情報を提供する義務を負うが、取締役は必要に応じその明確化や補足説明を要求すべきである。会社総務役の責務として、取締役会議長の指示のも

(45) <https://www.frc.org.uk/Our-Work/Publications/Corporate-Governance/UK-Corporate-Governance-Code-2014.pdf> The purpose of corporate governance is to facilitate effective, entrepreneurial and prudent management that can deliver the long-term success of the company.

(46) Ibid., Corporate governance is the system by which companies are directed and controlled. Boards of directors are responsible for the governance of their companies. The shareholders' role in governance is to appoint the directors and the auditors and to satisfy themselves that an appropriate governance structure is in place. The responsibilities of the board include setting the company's strategic aims, providing the leadership to put them into effect, supervising the management of the business and reporting to shareholders on their stewardship. The board's actions are subject to laws, regulations and the shareholders in general meeting.

と、取締役会内部・委員会内部において、また、経営にあたり、非業務執行取締役との間で情報がスムーズに流れるようにすることや、就任ガイダンスの円滑化を図ること、要請に応じて専門知識の研鑽を補佐することも含まれる。会社総務役は、すべてのガバナンス問題に関して、取締役会議長を通じて取締役会に助言を行う責務を負うべきであるとされている。また、細則に、取締役会は、取締役、特に非業務執行取締役が、取締役としての責務を果たすために必要と判断した場合には、独立した専門家のアドバイスを会社の費用で利用できるようにしなければならない。また、取締役会の委員会は、その責務を遂行するために十分なりソースが提供されるべきである。次いで、すべての取締役は、会社総務役の助言とサポートを利用できるようにすべきである。会社総務役は、取締役会の手順が遵守されていることを確保する責務を取締役会に対して負っており、会社総務役の任命および解任は、取締役会全体の所管事項であるべきとされている⁽⁴⁸⁾。

英国は近代会計・監査制度を確立したとされる。それは、産業革命による会社設立の増

加と経営規模の拡大により、会社への出資者と執行者との間に委託（委任）と受託（受任）という関係が形成され、そこに受託責任（Stewardship）の役割が生じた。その執行の結果は計算書類に現れるため、アカウントビリティが問われたのである。監査人は株主の代表として、取締役がその責任を果たしたか否かを監督・検査するという趣旨で発達してきた⁽⁴⁹⁾。付言すると、監査人は、株主の委託した経営を取締役が果たしたかどうかを、批判的立場に立って、聞き取り調査する役割として生成されてきた⁽⁵⁰⁾。そして、その計算結果である貸借対照表等を、株主はもとより、債権者及び公衆が知ることができるよう、登記所での公告を義務づけたと考えられている。

この基本的な考えは、2006年会社法においても継受されており、すべての会社に会計記録を義務づけ（Every company must keep adequate accounting records.）⁽⁵¹⁾、それらは、根拠となる会社取引記録によって十分な説明がでなければならない（Adequate accounting records means records that are sufficient to show and explain the company's transactions.）⁽⁵²⁾。そ

(47) Ibid., The chairman is responsible for ensuring that the directors receive accurate, timely and clear information. Management has an obligation to provide such information but directors should seek clarification or amplification where necessary.

(48) Ibid., B5. : Information and Support Main Principle The board should be supplied in a timely manner with information in a form and of a quality appropriate to enable it to discharge its duties. Supporting Principle The chairman is responsible for ensuring that the directors receive accurate, timely and clear information. Management has an obligation to provide such information but directors should seek clarification or amplification where necessary. Under the direction of the chairman, the company secretary's responsibilities include ensuring good information flows within the board and its committees and between senior management and non-executive directors, as well as facilitating induction and assisting with professional development as required. The company secretary should be responsible for advising the board through the chairman on all governance matters.

(49) 片野一郎訳『リトルトン会計発達史』同文館、昭和54年、410頁参照。

(50) 上掲書、420頁参照。

(51) <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2006/46/part/15> 386 Duty to keep accounting records.

(52) Ibid., 386 Duty to keep accounting records.

の結果、導かれる計算書類は、真実かつ公正な描写がされていなければならない (Accounts to true and fair view)⁽⁵³⁾ と規定され、しかも、計算書類は監査役 (勅許会計士) の監査を受け⁽⁵⁴⁾、公告しなければならないとされている⁽⁵⁵⁾。この考えは大陸法の伝統でもあり、EC 会社法指令第 1 号の公告の考えでもある。

この一連の会計処理を行うのは、会社の総務・経理部門で、会社総務役は、その職掌として、財務コンプライアンスに強く関与するものと捉えられる。

財務コンプライアンスが重視されるのは、歴史的に見ると、会社破産の社会に与える経済的影響である。破綻した自社はもとより、利害関係者に影響を与え、経済を混乱させる。2008年に米国で起きた、リーマン・ブラザーズの倒産はこの最たるものであった。

会社が破綻に至る兆候は、企業行動の結果として、損益計算書と貸借対照表に表れてくるのであるが、その兆候をいち早く察知し、会社経営の健全性の回復を図るには、健全性を有効ならしめるガバナンスが求められる。

会社総務役 (大会社においては複数人による組織的な存在と想定される) の責務は、取締役会議長の指示のもと、取締役会内部・委員会内部 (監査委員会、報酬委員会) において、経営陣、特に取締役会の監督機能を有する非業務執行取締役との間で情報がスムーズに流れるようにすることである。

このため会社総務役は、取締役の就任ガイダンスの円滑化に努め、要請に応じて専門知識の研鑽をサポートすることも含まれている。

このようなことから、上場会社のガバナンスとして、もっとも重要と位置づけられるのは、取締役会における独立性を堅持した運営であり、会社総務役は、このことを認識し、ガバナンスの健全性の堅持を旨に、コンプライアンスの品質を高め、適正な財務管理に資する役割を担う立場にいることがわかる。

7. まとめ

英国会社法は、会社を株式が公募できるか否かという属性で区分している。株式を公募できない会社を私会社 (Private company) とし、会社総務役を選任する必要はなく、置くことができるとされている。

英国会社法は私会社には、会社総務役による機関としてガバナンスを要請するのではなく、計算・監査・公告という一連の規範で十分に会社の健全性が図られているとみているものと考えられる。この証左として、英国会社登記所 (UK Companies house)⁽⁵⁶⁾ によると、会社全体に占める計算書類の提出遵守率 (Accounts compliance) は、年平均で 99.1% に達し、年次報告の提出遵守率 (Annual return) は 98.3% におよんでいる⁽⁵⁷⁾。この統計数値を見ると、公開会社のみならず、私会社に至る

(53) Ibid., Chapter 4 Annual accounts 393 Accounts to give true and fair view

(54) Ibid., 475. Requirement for audited accounts Exemption from audit: small companies 477. Small companies: conditions for exemption from audit

(55) <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2006/46/section/1078> Documents subject to Directive disclosure requirements Accounts, reports and returns 1. All documents required to be delivered to the registrar under section 441 (annual accounts and reports). 1080 The register (1) The registrar shall continue to keep records.

(56) <https://www.gov.uk/government/organisations/companies-house> companies-house is agency, sponsored by the Department for Business, Innovation & Skills.

(57) <https://www.gov.uk/government/statistics/companies-house-public-targets-performance-2014-2015> 2014. April-2015. March

まで、計算書類が会社登記所に公告されている。このことから、小会社である私会社の財務コンプライアンスは有効に機能している。

一方、わが国の中小会社の決算公告は全く進展しておらず⁽⁵⁸⁾、透明性は低い。

会社総務役の選任義務は公開会社（Public company）であり、その特徴は株式を公募できる形態である。会社総務役の役割が重視されるのは、公開会社のなかでも、特に上場会社（Listed Company）であり、それは、投資家・株主は一国にとどまらず、まさにグローバルに広がっていることによる。これら上場会社の社会的影響は大きく、長期的見通しにより、会社の事業の成功を促進するため、コーポレートガバナンスの遵守が求められる。

このような上場会社の会社総務役を想定して、英国会社法は、会社総務役に就任できる者は自然人或いは法人（corporate secretaries）と規定している。

会社総務役の趣意は、法律・会計・監査の専門家として、財務コンプライアンス、コーポレートガバナンスの健全性に貢献するため、各取締役の独立性に資する配慮を行い、株主との良好な関係づくりを導く牽引役的存在であると言える⁽⁵⁹⁾。

わが国には、このような英国会社法に規定される会社総務役という機関はないが、米国の財務担当取締役（chief financial officer）

を置いている会社もある。しかしこの役割は、英国会社法で規定される会社総務役の職務とは異なっている。

また、英国の非業務執行取締役は、わが国の社外取締役に相当すると考えられている。しかし、前者は取締役会の監督機能と位置づけられており、わが国のそれとは異なっている。しかも、英国会社法は非執行業務取締役制度を有するのみならず、その機能が有効に働くように、会社総務役制度を導入し、取締役の独立性が有効に図れるようなガバナンス構造となっている。

ところで、これまで株式発行体である会社のガバナンスについて多く論じてきたが、その重要性もさることながら、投資家側の健全性も強く期待される。投資家側の投資マインドが利益第一主義による選好から、会社の社会への役立ちや地域社会及び環境への貢献度などを考慮した投資指向が期待される。それは公共的精神に根ざしたものであり、そのような考えが社会全体に広がっていくと、会社経営者側も安心して、長期的な見通しに立つて経営を考え、経営資源の利用と設備投資などが行えるようになる。いわば、投資家側と事業体側双方の良識的なコンセンサスがとれてこそ、長期的見通しに立つことができるのではないかと考える。

このような視点と見解にたって、英国会社

(58) <http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaikei/2010/download/101109KE-1.pdf>

(59) <https://www.frc.org.uk/Our-Work/Publications/Corporate-Governance/UK-Corporate-Governance-Code-2014.pdf> B5. : Information and Support Main Principle The board should be supplied in a timely manner with information in a form and of a quality appropriate to enable it to discharge its duties. Supporting Principle The chairman is responsible for ensuring that the directors receive accurate, timely and clear information. Management has an obligation to provide such information but directors should seek clarification or amplification where necessary. Under the direction of the chairman, the company secretary's responsibilities include ensuring good information flows within the board and its committees and between senior management and non-executive directors, as well as facilitating induction and assisting with professional development as required. The company secretary should be responsible for advising the board through the chairman on all governance matters.

法と財務報告評議会のガバナンスコードに規定される会社総務役の趣旨を考察してきた。

このテーマは未だ、研究途上であり、この論考では不十分な面もある。今後も考察の対象としたい。

主要参考文献

[日本語文献]

- 伊藤靖史「イギリスにおける会社法改正の動向」『旬刊商事法務No.1568』商事法務（2000年）
 上村達男『会社法改革』岩波書店（2002年）
 江澤修司『英国の新会計制度』中央経済社（2014年）
 小田滋・石本泰雄編集代表『解説条約集（第8版）』三省堂（1999年）
 大矢知浩司・佐々木秀一『イギリス会計制度の展開』同文館（1981年）
 加藤恭彦『EUにおける会計・監査制度の調和化』中央経済社（1998年）
 片野一郎訳『リトルトン会計発達史』同文館（1995年）
 加美和照『会社取締役法制度研究』中央大学出版部（2000年）
 川分圭子訳 ロン・ハリスン『近代イギリスと会社法の展開』南窓社（2013年）
 小町谷操三『イギリス会社法概説』有斐閣（1962年）
 酒巻俊雄『大小会社の区分立法』学陽書房（1986年）
 武田隆二編『中小会社の計算公開と監査』清文社（2000年）
 田中英夫編『英米法辞典』東京大学出版会（1998年）
 中川美佐子『イギリスの会計制度』千倉書房（1982年）

法務省民事局参事官室「会社法制の現代化に関する要綱試案補足説明」（2003年）

山浦久司『英国株式会社制度論』白桃書房（1993年）

山根裕子『ケースブックEC法』東京大学出版局（1996年）

山榊忠恕「イギリスの監査制度」黒澤清編『体系近代会計学』中央経済社（1960年）

山村忠平『監査役制度の生成と発展』国際書院（1997年）

[外国語文献]

- <http://www.legislation.gov.uk/ukpga/1948/38/section/149/enacted>
http://britlaw.free.fr/company/companies_act_1985.htm Companies Act 1985
<http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2006/Companies Act 2006>
<https://www.frc.org.uk/Our-Work/Codes-Standards/Corporate-governance.aspx>
<http://www.ecgi.org/codes/documents/cadbury.pdf>
<https://www.icsa.org.uk/qualifications-and-careers>
<http://www.out-law.com/page-11122>
<http://www.out-law.com/page-11127>
<http://www.roffeswayne.com/company-secretary-du-ties-update/>
<http://www.sox-online.com/basics.html>
<http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/j.1467-8683.2005.00468.x/abstract>
http://europa.eu/legislation_summaries/internal_market/businesses/company_law/l26009_en.htm
 Official Journal of the European union 68/151/EEC
 Official Journal of the European union 78/660/EEC
 * 上記参考文献のうちウェブサイトの検索日は2015年6月1日現在。

